

# 遠距離通学を可能にする小中学校教育システムの研究 - 寄宿付き小中学校の実現に向けて -

永野正展\*\* 小窪幸恵\*\*\* 岡村甫\*

高知工科大学

〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

**要旨：**少子高齢化・過疎による人口減少が子供たちにとって厳しい教育環境となっている。本研究は、境寄宿舎付きの小中学校という新しい概念の実現を図るために、実現に至る課題の抽出とその解決を目的とした。そのために問題の把握と課題の抽出を、識者らによって構成する検討委員会により検討した。また、実在する自治体をモデルにしたより現実に近いシミュレーションを行った。

Abstract: Today, the educational situation around children has become much severe than ever before due to the issues like declining birthrate, aging population and the drift of population away from the countryside. This study purposes to clarify the problems considered to arise when executing the concept and to solve them in order for the actualization of the new schooling system which uses a boarding house. To recognize the issues and extract the matters to overcome, we held the meetings organized by the people from many different fields. Also we use a model case based on an actual local government to simulate the situation for making it close to the reality as much as it can.

## 1. はじめに

少子高齢化時代の到来を全国平均よりも10年先に迎えた高知県の義務教育現場では、児童生徒の減少により全校児童数が49人以下の小学校が全体(325校)の38%、中学校では全体(135校)の35%をこえる現状である。同様の状況は鹿児島県や北海道などでも顕著である。

進行している市町村合併や地方自治体の財政力低下問題は、小規模校の統廃合への推力となり遠距離通学など、子供たちの置かれている教育環境はさらに厳しいものとなることが予想される。

高知県では平成16年度に、教育効果の側面から学級の望ましい最小限人数および小中学校の適正規模について検討結果をとりまとめている[4]。また、高知工科大においては塚原による「過疎地域への新広域学校システム導入の提案」[1]は、過疎地域における子供たちに良い教育環境を提供する方法論としてFASS(Flexible Accommodation Schooling

System)を提案した。また、尾嶋は新しいコミュニティのあり方として「創知の杜」の提案とその実現方法[2]を提案した。さらに岩坂は「創知の杜との実現シナリオ」[3]を論じた。

筆者らは問題の根本的解決方法のモデルとして寄宿舎付き小中学校実現を目標に、具体的な場所を高知県に実在する自治体に設定して、実行に取り掛かる最終シナリオの構築を試みた。本研究では設定目標に対する現状とのギャップを課題として抽出し、具体的な解決方法を構築することを目的とした。また、本研究の過程で文部科学省は「へき地等における寄宿舎学校に関する実践的調査研究」を17年度委託事業(以降、委託研究と呼ぶ)として高知県に委託し、筆者らはこの調査研究に参画した。現時点では戦略上の観点からプロジェクトの具体的・詳細な表記を控える部分があることをお許しいただきたい。

## 2. 実施主体

一般的にはプロジェクトの実施主体が誰なのかということをはじめに明確にしない場合、その信頼性は失われると考えられるが、顧客が誰でありニーズがどのようなことであるかによって実施主体を選定・構築する考え方もあるので本研究では後者を優先した。

## 3. 基本的な視点と前提条件

教育環境改善に対して寄宿舎付き学校が有効な方法の一つであることを基本的な視点とし、次のことを前提条件として設定した。

- ・ 寄宿舎に入る対象は小中学生とする
- ・ 対象とする学校は公立とする
- ・ 児童生徒の寄宿は強制でないこと（選択性）
- ・ 設置市町村外からの受け入れが可能とする
- ・ 寄宿舎は公設民営とする
- ・ 受益者負担と設置自治体負担割合は検討案件とする
- ・ 公立学校および公設で出来ない場合は私学にて実現する

## 4. 課題抽出

本研究では、委託研究および現地調査により実現に対する課題の抽出を行った。

### 4.1. 二つの検討委員会

委託研究の中で、教育効果検討部会と運営方法検討部会を設置し課題の抽出とその対応について検討を行った。

- ・ 教育効果検討部会  
寄宿舎で期待される教育効果や配慮すべき事項、寄宿舎における教育内容について、教育関係者・企業経営者・英国寄宿舎学校に関する専門家・臨床心理学の専門家などによる構成で検討を行った。
- ・ 運営方法検討部会  
寄宿舎の設置形態や規模・定員、運営方法について自治体首長・企業経営者・教育関係者・寄宿舎運営経験者・マーケティングの専門家などによる構成で検討を行っ

た。

二つの部会で検討するにあたって、社会環境の変化や義務教育に関する諸問題をまとめたフローを次頁に示す。(図1)

## 4.2. アンケートによる意識・認識調査

委託研究の中で、寄宿を伴う公立小中学校の教育システム導入に対して保護者、教育関係者などを対象としてアンケート調査を行った。

- ・ 調査の方法  
調査回答者が容易にイメージできる寄宿舎付き小中学校の内容を記述した参考資料を同封し、郵送法によって配布した。
- ・ 調査の対象

保護者 (県内全小中学校PTA会長)	380人
地域住民(小中学校関係委員)	760人
学校関係者 (県内公立小中学校長)	380人
行政関係者 (市町村教育長・委員)	233人
民間(経済同友会会員)	183人
合計	1936人

表1 調査対象の詳細

- ・ 調査の主な内容  
寄宿舎を伴う小中学校の教育システム導入についての賛否、その理由  
寄宿舎制度で取り入れたら良いと思われるもの  
寄宿舎を伴う小中学校の教育システム導入についての課題  
寄宿舎を伴う小中学校の教育システム導入についての意見
- ・ アンケート回収率  
回収率 43.3% 839通

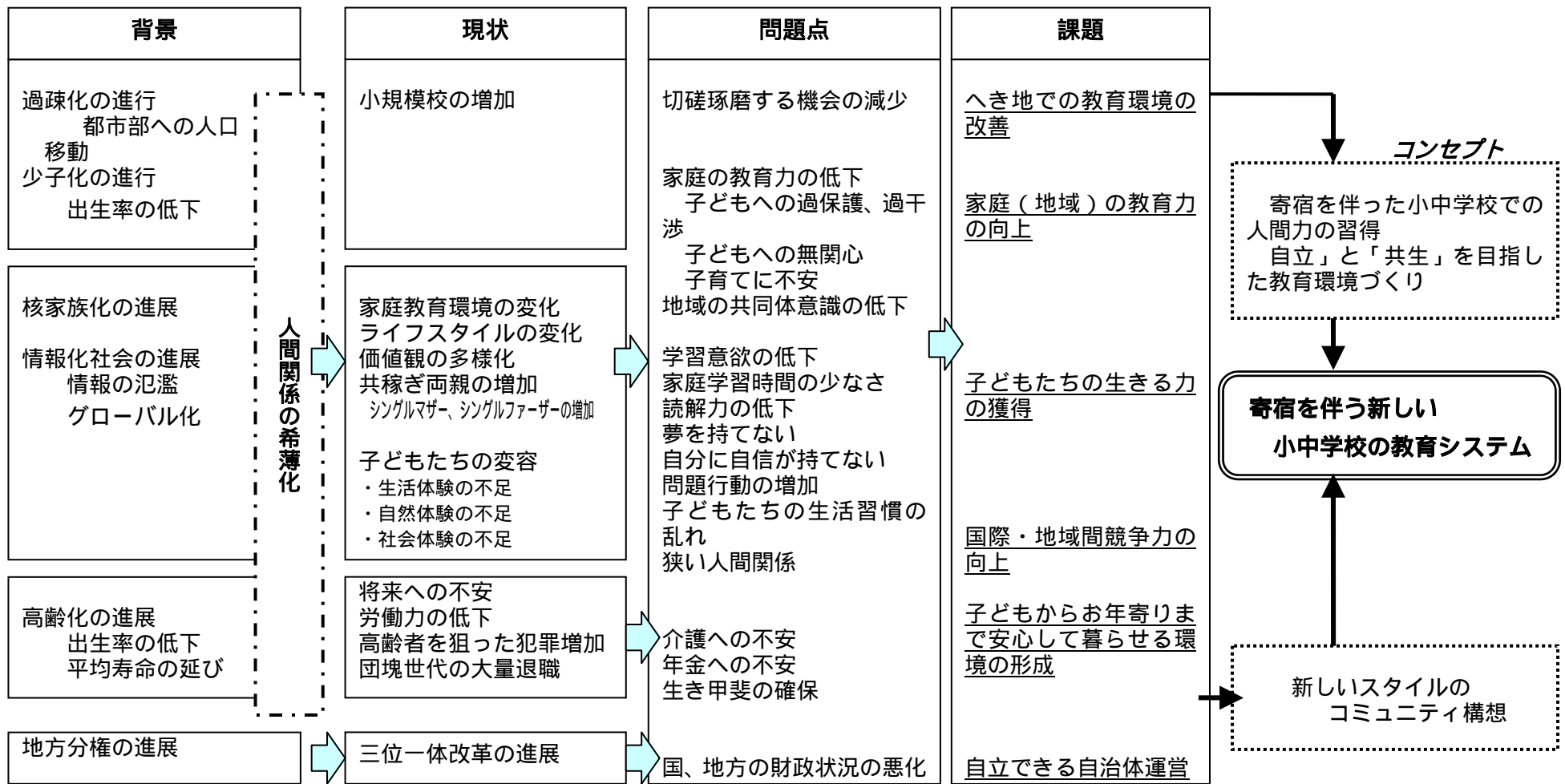


図1 フロー図

### 4.3. アンケート結果の概要

設問 「寄宿を伴う小中学校の教育システム」の導入について、約30%が肯定的な回答を示し、約70%が慎重な意思表示であった。しかし、70%の中には条件付きでの肯定意思も見受けられた。

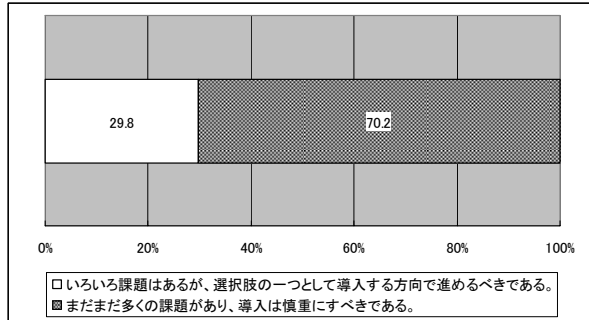
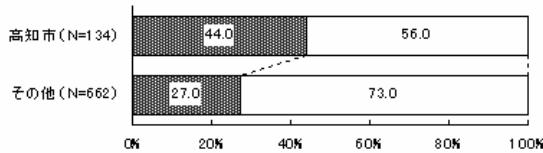


図2 調査結果



□ いろいろ課題はあるが、選択肢の一つとして、導入する方向で進めるべきである。  
 ■ まだまだ多くの課題があり、導入は慎重にすべきである。

同設問についてクロス集計の結果から市町村教育長のうち44.8%、民間企業経営者等で53.2%が前向きに導入を進めるべきとの回答に対して、小学校校長は16.4%、の低い支持であり中学校校長は29.0%と平均的な支持であった。特徴的な結果として高知市に居住する回答者の44.0%が導入に前向きな回答であり、遠距離通学以外の要因が含まれることを示唆している。

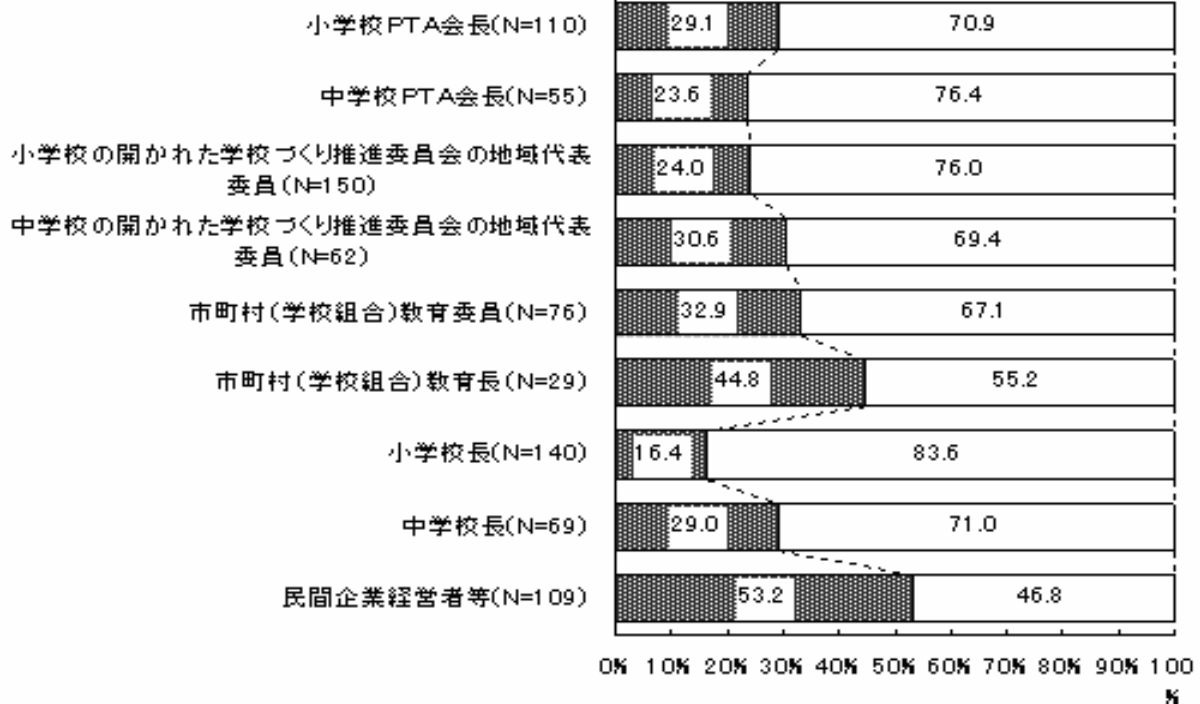
### 4.4. 抽出課題

二つの検討委員会から抽出された寄宿舎付き小中学校の実現に対する課題を整理した結果を以下に示す。

#### 4.4.1. 想定される課題

##### 1. 寄宿舎に対する意識の壁

- ・ 寄宿舎生活に対する保護者、子どもの意識の壁
- ・ 保護者のニーズの把握
- ・ 地域住民の意向



## 2. 寄宿に対する児童生徒の心理面への対応

- ・ 寄宿に伴う児童生徒の心理面への影響
- ・ 人間関係の固定化によるいじめ等への不安
- ・ 寄宿舎生活になじめない児童生徒の不安
- ・ 寄宿舎での管理された生活への不安
- ・ (通学時の新たな発見等)外部刺激の機会の喪失
- ・ 自由時間の減少(決められた日課表)によるストレスの蓄積
- ・ 児童生徒(小学校低学年)の病気等への不安
- ・ 学校、寄宿舎での同じ者による監督、指導への不安(気が抜けない)

## 3. 親子関係の希薄化

- ・ 親子関係の希薄化による家族関係の疎遠
- ・ 家庭の果たす役割の希薄化に対する不安

## 4. 寄宿舎の運営システム

- ・ 寄宿をしない児童生徒との溝
- ・ 障害児の受け入れの際の施設と体制への不安
- ・ 寄宿舎生活への慣らしのプログラムづくり及び実践
- ・ 学校の長期休業期間中の寄宿舎の運営(施設の有効活用、運営収支面等)
- ・ 寄宿舎生活に係る保護者の負担
- ・ 部活動、通塾等を希望する者への対応

### 4.4.2. アンケート結果から示された主な課題

自分の住んでいる地域から学校が無くなるという住民意識

寄宿舎設置、運営に伴う財政的負担(自治体・個人)

障害のある子供などを含めた全ての児童生徒の受け入れ態勢

子供の心(特に小学低学年)のケアについて

### 4.4.3. 現地調査から得られた課題

寄宿舎建設費と運営に伴うコスト負担

他市町村から児童生徒が集まる可能性

現教育システム破壊による混乱

## 4.5. 課題の整理

### 1. 設置自治体の有する課題

- ・ イニシャルコストに対する財政負担
- ・ 運営コストに対する財政負担
- ・ 新教育システム導入に対する不安

### 2. 個人の有する課題

- ・ 寄宿舎に対する意識の壁
- ・ 児童生徒の心理面への対応
- ・ 親子関係の希薄化に対する不安
- ・ 地域から学校が無くなる不安
- ・ 運営システムの理解不足

以上より、公私ともに寄宿舎設置による新しい教育システムに対する理解をどのようにして得て行くか、財政的負担および個人負担に対する解決方法、寄宿舎の運営に対する詳細な内容の認知、の三点が主な課題である。

## 4.6. 課題への対応

わが国において寄宿舎を伴う公立小中学校の存在事例は極めて少なく、とくに小学校の事例は豪雪地帯などにおける季節的な事例がある。また中学校における事例は高知県内でも現時点で2校が山間部の自治体で運営されている。その運営規模はいずれも30人未満で一自治体内の生徒を対象としたものである。

抽出した課題の寄宿舎に対する理解とその運営に関する内容の認知不足は、運営事例が一般的でないことによるものである。このことに対する対応は運営システム全体の詳細にいたる整備が基本であるとともに、実施意思決定時からPRによる一般化を推進して行くことが必要事項である。また前項3の基本的な視点と前提条件で示した設置に関する条件の、「児童生徒の寄宿は強制でないこと(選択性)」、「設置市町村外からの受け入れが可能とする」の二点、すなわち児童生徒および親の選択意思による受け入れが、課題への対応となる。その背景にはアンケート結果から約30%もの前向きな回答を得ている。

次に、実施自治体におけるコスト負担に関

する課題と、利用者の負担についての課題である。この点については、実在する自治体をモデルとして現状をベースに、学級および学校適正規模の検討結果を参考にして、以下の設定条件で試算し、その数値を基にした対応方法を構築する。

本論では、モデル自治体との協議過程であり、自治体対応についての標記と、利用者負担のあり方については表記を控える。

	小学校	中学校
学校規模	360人	270人
学級規模	30人	30人
学級数	2学級	3学級
学年	6学年	3学年
自治体内	180人	150人
他地域	180人	120人

表2 初期設定条件

寄宿舎の規模 小中学校合計 300人とする  
[4]

\* 初期投資額および運営コストの詳細については省略

図3に算出した寄宿舎規模と一人当たりの寮費の関係を示す。図4に寄宿舎規模と建設コストの関係を示す。

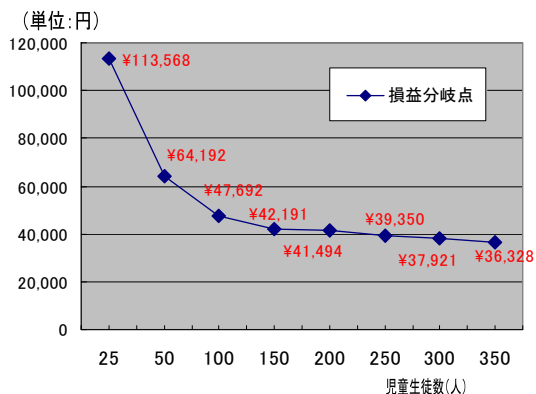


図3 寄宿舎規模別損益分岐点(寮費)

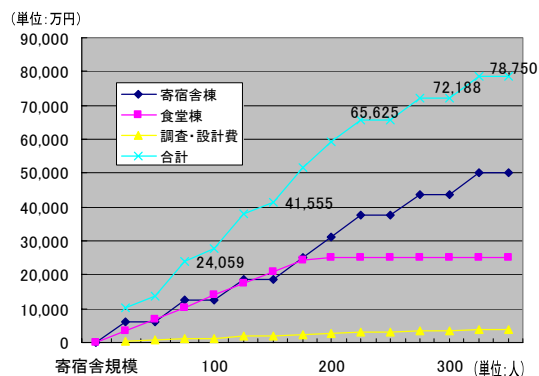


図4 寄宿舎規模別寄宿舎建設コスト

## 5. おわりに

本研究では、わが国の未来が成長発展への確実な源泉となる子供たちが、少子高齢化、過疎化、そして地方財政の危機的な状況下の厳しい教育環境の下で、子供たちにより教育環境を提供することが現在を生きるわれわれの責務であるとの考えの下に進めている実践的研究であり、本年度は本研究のニーズが地方社会においても、国家においても根強くあることを経過の中から感じ取ることが出来た。

## 参考文献

- [1] 塚原和幸, 「過疎地域への新広域学校システム導入の提案」, 2004年 高知工科大学博士論文
- [2] 尾嶋茂久, 「創知の杜の提案とその実現方法」, 2004年 高知工科大学博士論文
- [3] 岩坂照之, 「創知の杜の実現シナリオ」, 2004年 高知工科大学博士論文
- [4] 高知県教育委員会, 「高知県における小中学校の適正規模について」, 2005年